

求職者支援制度の今後のあり方について

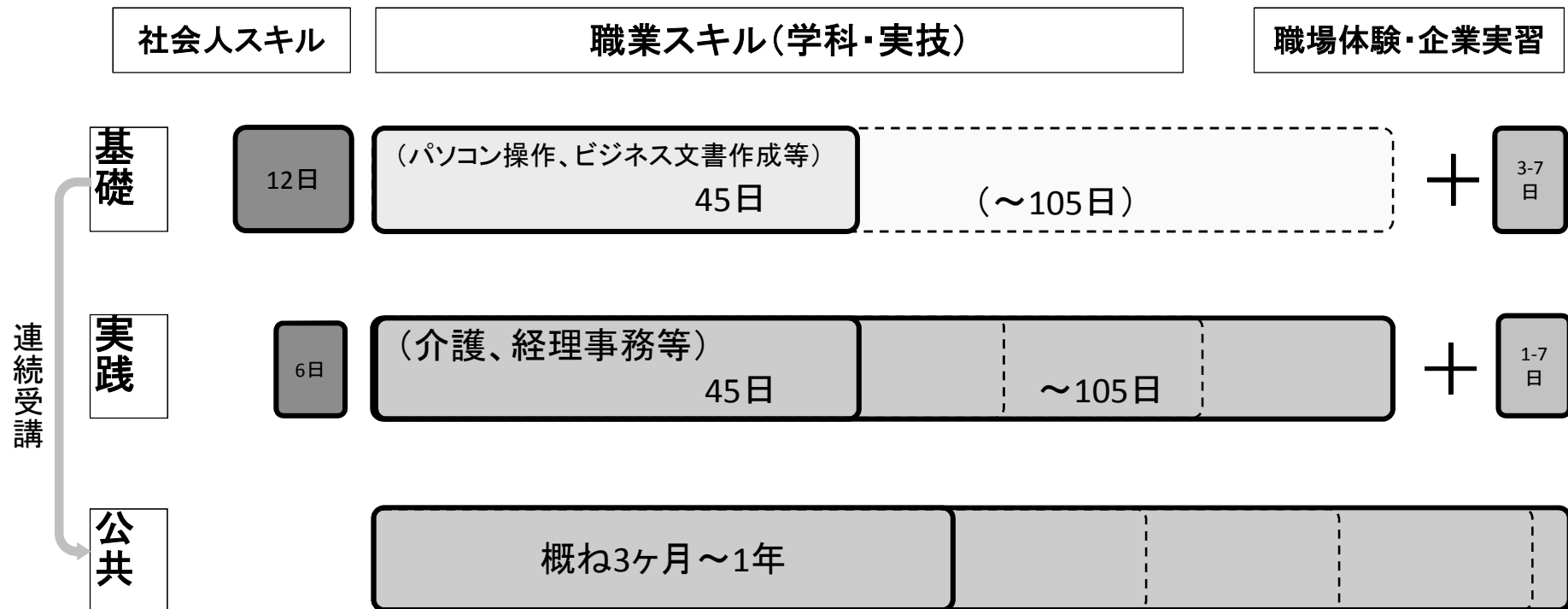
平成27年10月22日

職業能力開発分科会(第93回)資料

1. 訓練カリキュラムのあり方について

現行制度の概要

- 基礎コースは「専ら就職に必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を付与」、実践コースは「基礎的な技能等並びに実践的な技能及びこれに関する知識を付与」する訓練として設定。
- 基礎コース・実践コースとも社会人スキルの訓練を実施。基礎コースからは、公共訓練への連続受講を認めている。



1. 訓練カリキュラムのあり方について

現状と課題

- 受講者数の減少幅は、求職者（雇用保険受給者以外）の減少幅より大きく、求職者ニーズへの対応が不十分となっているおそれ。
- 雇用情勢が改善する中で、求職者は、訓練受講よりも早期就職を優先。
- 基礎コースの訓練期間は3～4ヶ月が9割超を占めるが、「訓練期間が長い」ことを理由に受講をためらう者もいる。
- 受講者の3分の1は、通算在職期間が10年以上。十分な社会人経験を有する者を中心に、社会人スキルを不要とする意見もある。
- 一方で、受講者の約9割は社会人スキル科目の有用性を認め、求人者側からも、社会人基礎力の充実を求める意見が非常に多い。

1. 訓練カリキュラムのあり方について

前回のご意見

- 求職者が具体的にどのような訓練を希望しているのかについて把握し、求職者の希望する訓練を設定していくことが重要ではないか。例えば、在職期間の長い者等の一定の就業経験を持つ者が訓練に何を必要としているのか等について考慮する必要があるのではないか。
- 専門的な訓練と社会人スキルのような基礎的な訓練を細分して、社会人スキルを専門機関に委託させたり、履修選択させてはどうか。
- 希望する職種につながる訓練を受講している者の方が、その後の就職につながりやすい。キャリア・コンサルティングを活用して、求職者の希望と求人をマッチングし、就職につなげていくことが必要。
- 短期間の訓練では、修了してから次回までのインターバル期間も合わせて検討すべき。

1. 訓練カリキュラムのあり方について

検討の方向性

- 雇用情勢が改善する中で、現行のカリキュラム(訓練科目、訓練期間等)は早期再就職に資するものとなっているか。
- 育児でキャリアを中断した女性等、一定の就業経験を持つ者にとって、現行のカリキュラムは適当か。
 - 育児でキャリアを中断した女性を含め、一定の就業経験を持つ者は、既に社会人スキル等は身につけており、早期再就職に向けて訓練期間の短縮を検討してはどうか。また、介護職員初任者研修、建設機械運転等、短期間で取得可能な技能・資格もあることから、短期間で職業スキルを修得できる訓練コースの設定を検討してはどうか。
 - 既存の地域訓練協議会を活用して、地域の訓練ニーズを反映する仕組みを強化してはどうか。
- 就業経験が少ない者や、非正規での離転職を繰り返している者にとって、現行の訓練カリキュラム(特に社会人スキルに関する科目)は適当か。
 - 社会人スキル科目については、受講者・求人事業主双方が有用性を認めており、必要とする者に対しては、その充実を検討してはどうか。また、専門機関への委託を可能とする仕組みを導入してはどうか。
- その他、より就職につながる方策はないか。
 - 基礎コース修了者について、キャリア・コンサルティングの実施を前提に、より実践的な訓練にステップアップできる仕組みを検討してはどうか。

1. 訓練カリキュラムのあり方について

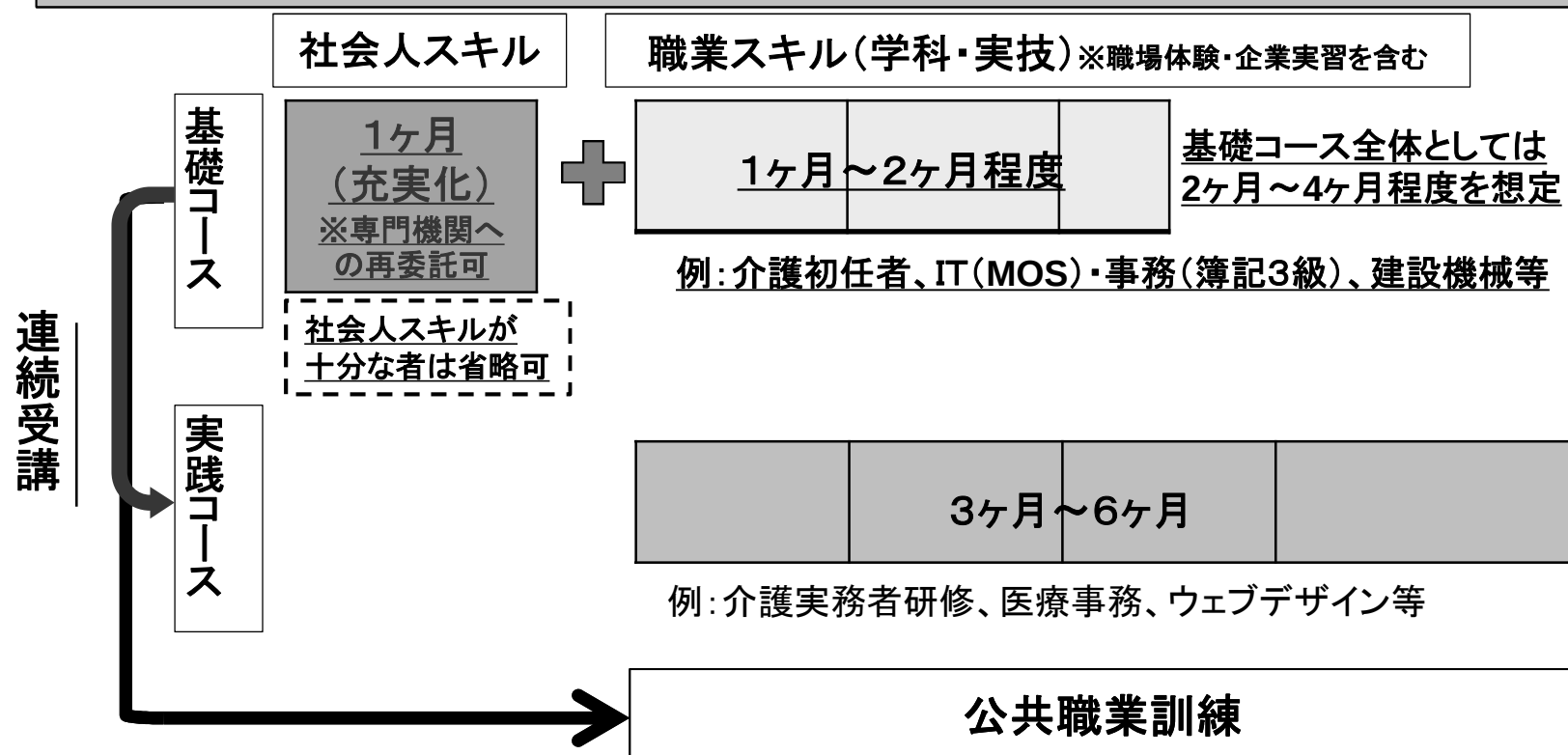
< 新たなカリキュラムイメージ図（案） >

【基礎コース】

- 社会人スキル科目の充実（非正規労働者等の就職率向上）
- 従来のパソコンスキルその他、短期間で修得できる職業スキルを付与（早期就職）
- 一定の社会人経験を有し、早期就職を目指す者は、職業スキル科目から受講可

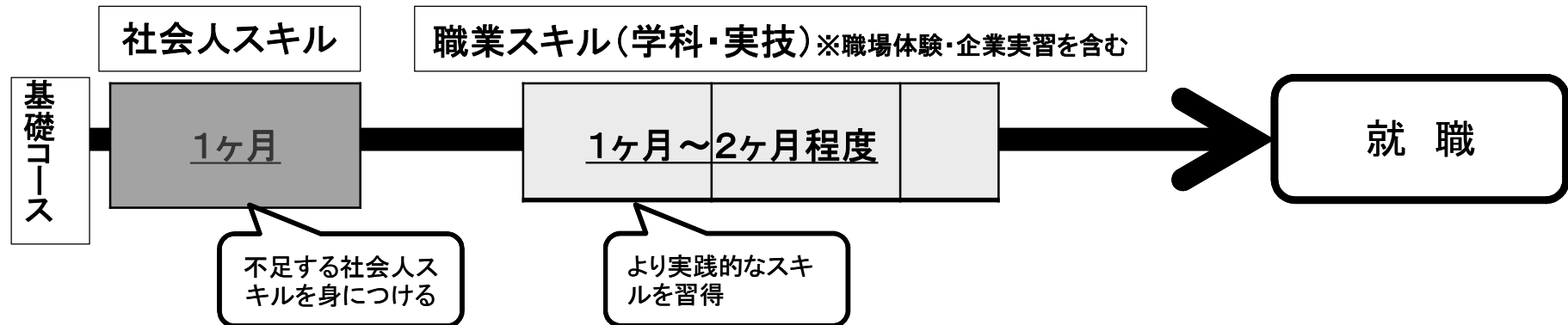
【実践コース】

- 社会人スキル科目を廃止し、キャリア・コンサルティングにより真に必要と判定された者に限り基礎コースからの連続受講を可とする。

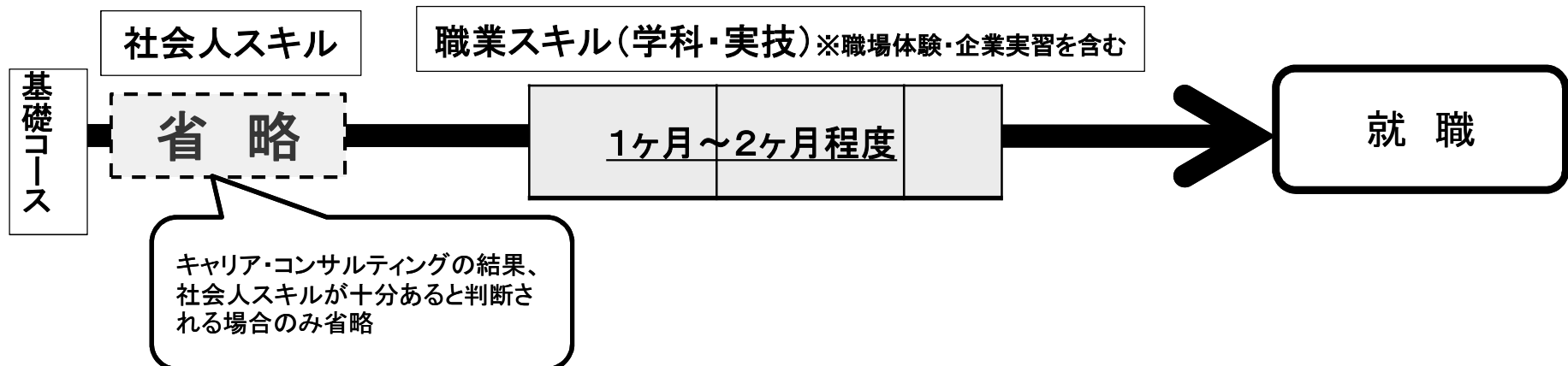


1. 訓練カリキュラムのあり方について

< 例①) 非正規労働者で早期就職を目指す方の一例 >

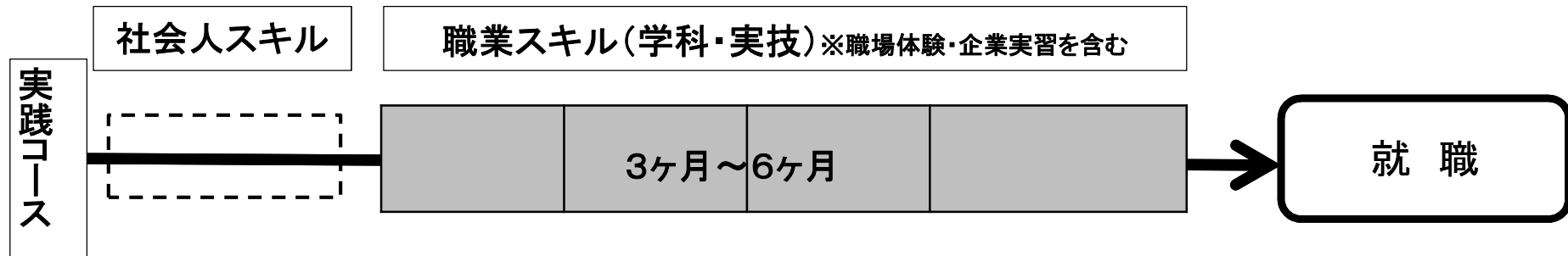


< 例②) キャリアを中断した女性で早期就職を目指す方の一例 >

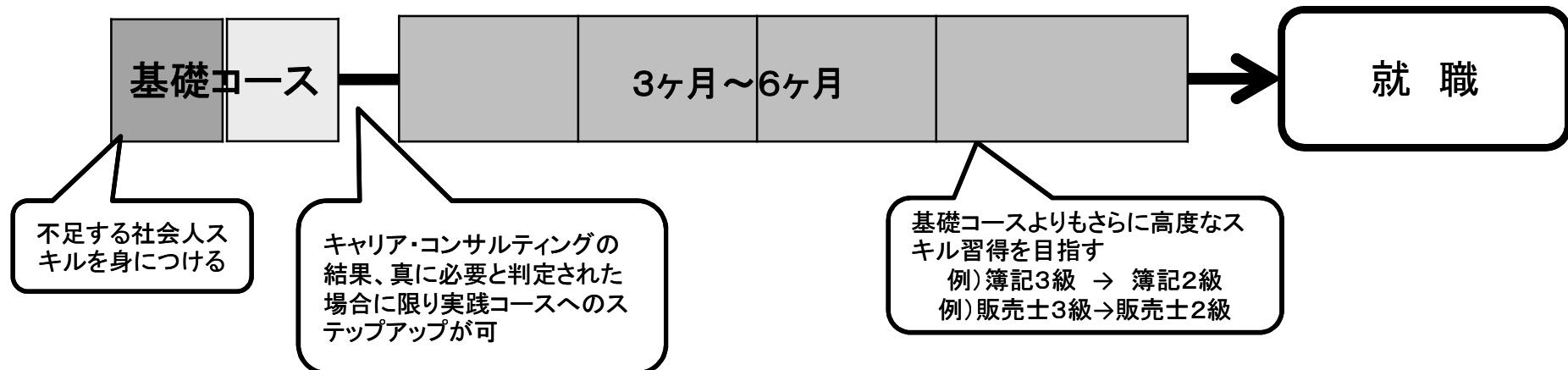


1. 訓練カリキュラムのあり方について

< 例 ③) 一定の社会人スキルを有し、さらにキャリアの充実を目指す方の一例 >



< 例 ④) 非正規労働者でキャリアの充実を目指す方の一例 >



2. 女性の活躍促進等について

現行制度の概要

- 求職者支援訓練の訓練時間は、原則、1日5～6時間(月100時間以上)。
また、託児サービス支援付き訓練コースの設定は認めていない。
- 公共職業訓練(施設内及び委託訓練)においては、託児サービス支援付きの訓練コースの設定が可能。
また、公共職業訓練(委託訓練)においては、短時間の訓練コース(1日4時間程度(月80時間以上))の設定が可能。

現状と課題

- 受講者の大部分(基礎コースの75%超、実践コースの約70%)を女性が占めており、30代以降の女性のうち、シングルマザーも2割以上。
- 公共職業訓練(委託訓練)における託児サービス付き訓練は、制度創設以降、利用者数を伸ばしている。

2. 女性の活躍促進等について

前回のご意見

- 託児サービスは就職支援の観点から有効。
- 育児中の方にとっては、eラーニング等、在宅でスキルを身につけることも有効ではないか。

検討の方向性

- 育児でキャリアを中断した女性や母子家庭の母等の能力開発、再就職支援のためには、どのような配慮が必要か。
 - 公共職業訓練と同様に、育児中の女性等が受講しやすいよう、託児サービス支援付き訓練コースや短時間の訓練コース（1日4時間程度）の設定を推進してはどうか。
 - eラーニングの取り扱いについても、今後検討が必要ではないか。

3. 人手不足分野における訓練コースの設定について

現行制度の概要

- 求職者支援訓練では、平成23年度より、東日本大震災特例措置として、復旧・復興事業に必要な整地作業等に必要な人材(車両系建設機械運転手)育成するための訓練設定が可能(奨励金額は、12万円／人・月)。
- 公共職業訓練(委託訓練)では、平成27年度より、建設人材育成コースを新設(委託費単価は、10万円／人・月)

現状と課題

- 建設分野の有効求人倍率が高い状況が続く中、震災対策特別訓練コースや「総合オペレーション科」(建設機械運転に、社会人スキル、PCスキル及び企業実習を組み合わせた訓練)は一定の成果を上げている。

3. 人手不足分野における訓練コースの設定について

前回のご意見

- 東日本大震災特例措置について、今後の実績を踏まえつつ、被災地の特例ではなく全国的な措置として実施してはどうか。

検討の方向性

- 被災地だけでなく、全国的に人手不足感が強い建設分野について、現行の訓練カリキュラムは適当か。
 - 全国的に人手不足感が強いことから建設機械運転等の短期間の訓練を、全国でも実施できるようにしてはどうか。その場合、併せて奨励金額の引き上げ（6万円→10万円）を検討してはどうか。
 - なお、本措置は、建設分野における深刻な人手不足感が予想される東京オリンピック・パラリンピック開催（2020年）までを、当面の対象期間とする暫定措置としてはどうか。

4. 訓練実施機関の確保について

現行制度の概要

- 現在の認定基準においては、連続する3年間に2度、同一都道府県・同一分野で一定の雇用保険適用就職率(基礎コース30%、実践コース35%)を下回った場合、永年欠格となる。
- 不正行為(重大な不正行為ではないが組織的関与あり)を行ったことによる欠格期間は5年間となっている。
- また、65歳以上の者など、就職しても雇用保険の適用とならない者については、雇用保険適用就職率の実績としてカウントされていない。

現状と課題

- 訓練実施機関の撤退が相次いでおり、地方によってはその不足が深刻。
- 雇用保険適用就職率の適用開始以降、大部分の都道府県において、既に1回基準を下回った施設が存在。

4. 訓練実施機関の確保について

前回のご意見

- 訓練実施機関を全国的に確保することは重要。
- 訓練機関の就職実績が上がらない原因についての分析も必要ではないか。

検討の方向性

- 訓練実施機関の撤退が進み、特に地方部における不足が深刻な状況をどう考えるか。
 - 訓練実施機関の過度な減少を防ぐため、雇用保険適用就職率の基準をクリアできない場合に、例えば、①欠格期間を短縮する、②直ちには永年欠格にしないなど、何らかの対応を検討してはどうか。
 - なお、平成26年に導入した雇用保険適用就職率の活用については、雇用保険被保険者となる就職を促進するためにも、引き続き維持すべきではないか。
 - ただし、雇用保険適用就職率の算定対象については、65歳以上の者など訓練実施機関に責のない未適用者は除外すべきではないか。

4. 訓練実施機関の確保について

< 見直し案 >

【永年欠格について】

○雇用保険適用就職率(基礎30%、実践35%)を、連続する3年間で2回下回った場合、1年間の欠格とする。

○1年間の欠格の後、再び連続する3年間で2回下回った場合、永年欠格とする。

↑

①不正行為(組織的でないもの)による欠格期間(5年)よりも短い期間にすることが、訓練実施機関の納得を得られやすい。

②多くの訓練実施機関は、会計年度(通常4～3月)単位で、土地賃借・事務担当職員の雇用を行っており、欠格期間が1年を超えると、賃借・雇用契約を解除し、当該地域から撤退する可能性がより高まるため。

③重ねて欠格に該当した場合には、改善の可能性が極めて低いと判断できるため。

【就職率の算定対象について】

○雇用保険適用就職率の算定対象から、65歳以上の者を除外する。

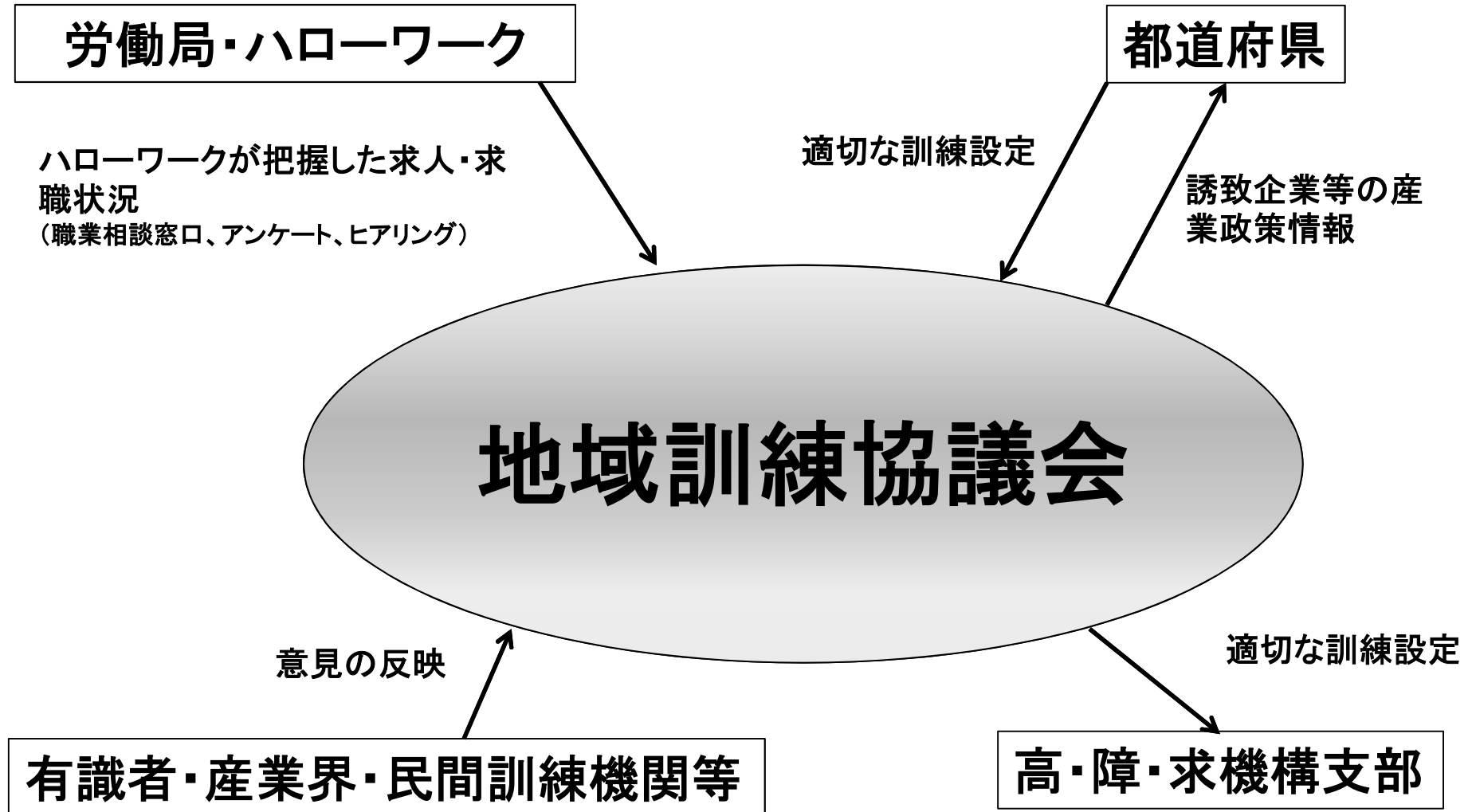
↑

○雇用保険の適用対象から除外されているため。

参考資料1

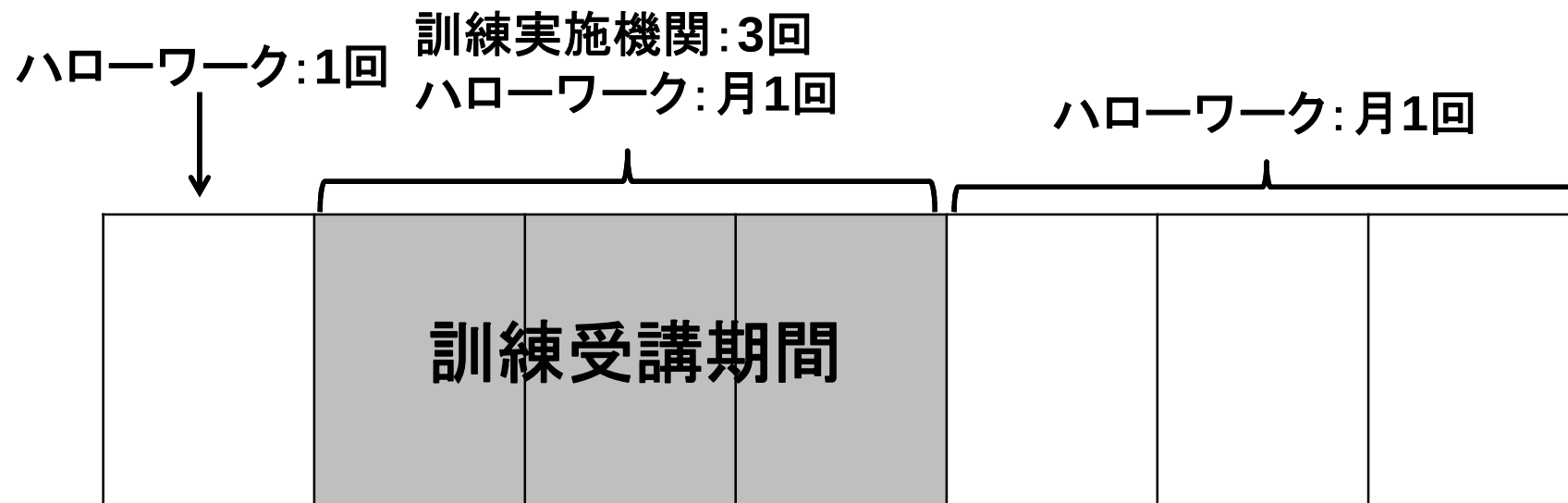
(第91回労働政策審議会職業能力開発分科会
において出された質問・意見に関連する資料)

地域訓練協議会について



キャリア・コンサルティングの実施について

- 訓練受講中は、早期就職に向けて、訓練実施機関において最低3回以上行うこととされている。
- 訓練受講期間の前後においても必要な者に対してはキャリア・コンサルティングを実施している。



受給単位期間の設定根拠

- 受給期間開始から起算し、非正規労働者の平均勤続年数を勘案して、受給できる期間＋できない期間のワンクールを「6年」と設定
- 創設時に参考とした平成19年時点より直近のほうが、非正規労働者の平均継続就業期間は伸びている。

(年齢区分別平均継続就業期間)

- 平成19年就業構造基本調査(制度検討時の雇用保険部会の資料)

(年)

	年齢計	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64
非正規	6.4	1.7	3.1	4.3	6.7	8.9
正規	13.7	2.3	6.4	13.0	20.3	24.1

- 平成24年就業構造基本調査

(年)

	年齢計	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64
非正規	7.2	1.6	3.4	5.2	7.4	11.5
正規	14.3	2.5	6.4	13.4	20.4	24.4

平成26年度求職者支援訓練の分野別就職状況(実践コース)

分野	IT	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	デザイン	その他	合計
コース数	35コース	222コース	116コース	233コース	76コース	195コース	877コース
受講者数 (割合)	480人 (4.6%)	2,235人 (21.3%)	1,661人 (15.9%)	2,937人 (28.1%)	920人 (8.8%)	2,231人 (21.3%)	10,464人 (100.0%)
修了者等数	423人	2,057人	1,547人	2,762人	842人	2,045人	9,676人
就職者数	343人	1,621人	1,282人	2,490人	715人	1,709人	8,160人
就職率	51.7%	54.6%	60.4%	67.7%	45.8%	42.9%	55.9%

※ 平成26年度中に開始し、平成26年10月末までに終了した訓練コース(平成27年6月23日時点の数値)。

※「修了者等」は、就職理由中退者数と修了者数の合計。

周知や受講者誘導の取組等

■ハローワークにおける周知や受講者誘導の取組等

＜周知の取組状況＞

- ハローワーク内において、制度を紹介するポスター等を掲示するとともに、訓練実施機関のコースごとに訓練の内容などを記載したリーフレットを配布。
- 加えて、ハローワークの利用ガイドやホームページを活用して訓練の概要や受講に必要な手続き等について説明するほか、訓練説明会や訓練体験会、訓練施設のDVD等も活用して周知を実施。
- また、求職者支援訓練機関による受講者向け訓練コース説明会の開催を推進。
- そのほか、労働局・ハローワークごとに、地域の実情等を踏まえた取組を実施。

【取組例】

- ・福祉事務所など関係機関への周知依頼、関係機関職員に対する説明会の開催（複数局）
- ・QRコードを記載した書籍しおり等の配布（兵庫局）
- ・市の広報、タウン情報誌等への制度紹介記事の掲載（複数局）
- ・コンビニエンスストアなど商店での周知（複数局）
- ・YouTubeの動画広告による周知（大阪局）
- ・正社員求人情報提供サイトにおけるバナー広告の掲載（東京局）

など

＜今後の取組方針＞

- 各労働局の職業相談の窓口への誘導の経路や知ったきっかけを把握し、各労働局で効果検証して、地域ごとの周知・誘導方法に活かす取組を指示。
- 「厚生労働行政モニター」を活用して、一般国民の認知度を把握して、周知方法の検討に活用。

※ 厚生労働行政モニター・・・厚生労働行政の重要政策等に関して、厚生労働行政モニター（任期1年）から意見・要望・提言などを求め、今後の施策の企画、立案、実施の参考とするもの。

求職者支援制度を知ったきっかけ

- 平成24年9月の訓練受講者を対象にしたJILPT調査と平成26年度の訓練受講希望者を対象にした東京労働局管内のハローワーク調査では、どちらもハローワーク関連広報の割合が高い。
- 一方、平成26年度の東京労働局が行った調査結果において、「正社員求人情報提供サイトにおけるバナー広告の掲載」が3.8%と一定の効果が見られた。

平成24年度JILPT調査：平成24年9月開講コースの訓練受講者を対象に全国調査（複数回答）

（サンプル数：6387人）

ハローワークの周知・誘導等	73.2%
家族や友人・知人の紹介	25.7%
自治体等の関係機関の周知・誘導等	5.2%
雑誌・メディアによる広報	5.3%

平成26年度ハローワーク調査：東京労働局管内のハローワークで平成26年度の訓練受講希望者に対して訓練受講申込時に把握

（サンプル数：7804人）

ハローワークの周知・誘導等	81.8%
家族や友人・知人の紹介	8.9%
自治体等の関係機関の周知・誘導等	2.6%
雑誌・メディアによる広報	4.9%
（うち正社員求人情報提供サイト	3.8%）

参考資料2

「求職者支援制度利用者調査」
(JILPT調査)のポイント

調査について

- 平成24年9月開講コースの求職者支援訓練受講者（7,275名）全員を対象に、任意での協力による無記名のアンケートを実施。
- 調査は3時点で実施。
 - 訓練前調査：支援指示の際、各安定所にて実施。
回答者数6,347名（回収率87.2%）
 - 訓練後調査：訓練終了後一度目の指定来所日の際、各安定所にて実施。
回答者数4,797名（回収率65.9%）
 - 追跡調査：支援指示の1年後の平成25年9月に、各自に送付して実施。
回答者数891名（回収率14.0%）

※追跡調査は、訓練後調査回答者のうち、追跡調査への回答の「同意書」を提出した者を対象に実施。

※3ヶ月間の訓練受講者にとっては、訓練終了後10ヶ月後調査となり、6ヶ月間の訓練受講者にとっては、訓練終了後7ヶ月調査となる。

※追跡調査は調査票が2つあり、既就職者票に回答した者が739名（82.9%）、未就職者票に回答した者が152名（17.1%）

訓練前調査① 性別・年齢の割合

- 年齢は、20代から40代まで均等に利用している。
- 性別は、女性の割合が66.3%と多い。
- 50代、60代は、男性の割合が相対的に増えている。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上	無回答	合計
男性	42	600	581	470	310	111	12	2126
	29.0%	34.6%	30.9%	31.0%	38.3%	55.5%	21.4%	33.5%
女性	103	1131	1298	1047	500	89	39	4207
	71.0%	65.2%	69.0%	69.0%	61.7%	44.5%	69.6%	66.3%
無回答	0	3	2	2	2	0	5	14
	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	8.9%	0.2%
合計	145	1731	1879	1517	810	200	56	6347
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練前調査② 直近の働き方

- 直近の労働形態は、「正社員・正職員」が3割弱となっている。
- 「パート・アルバイト」が5割弱と高く、非正規社員・非正規職員が、全体の6割強を占めている。

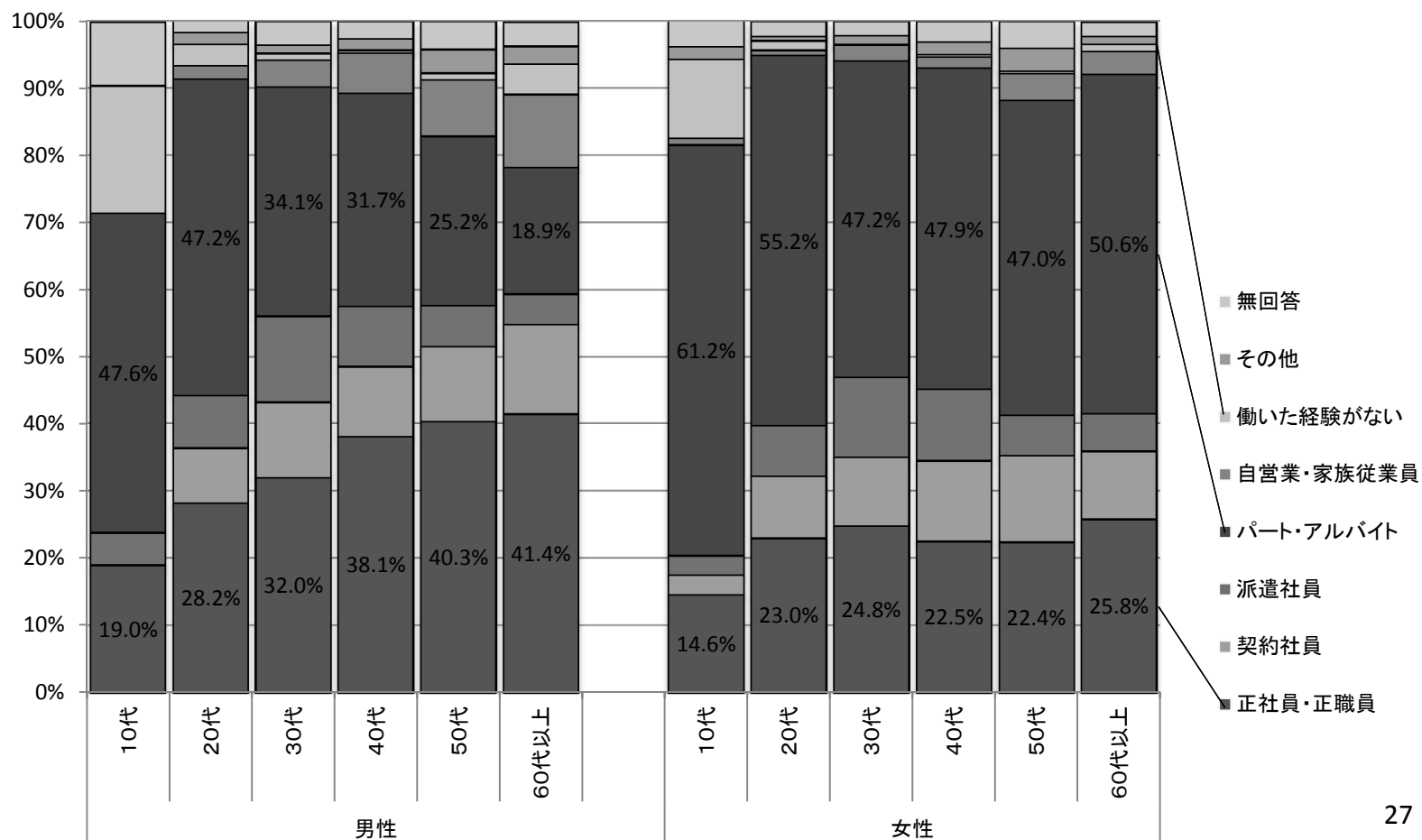
直近の労働形態	N	%	% (無回答 除く)
正社員・正職員	1689	26.4	27.4
契約社員	659	10.3	10.7
派遣社員	584	9.1	9.5
パート・アルバイト	2858	44.7	46.4
自営業・家族従業員	183	2.9	3.0
働いた経験がない	83	1.3	1.3
その他	103	1.6	1.7
無回答	228	3.6	
	6387	100	

66.6 非正規社員
非正規職員

訓練前調査③ 性別・年齢別の直近の働き方

○性別・年齢別の直近の雇用形態は、男性では年齢が高くなるにつれて「正社員・正職員」が多く、「パート・アルバイト」が少なくなった。

○一方、女性では年齢にかかわらず「パート・アルバイト」が半数を占めていた。



訓練前調査④

直近までの働き方別の求職期間

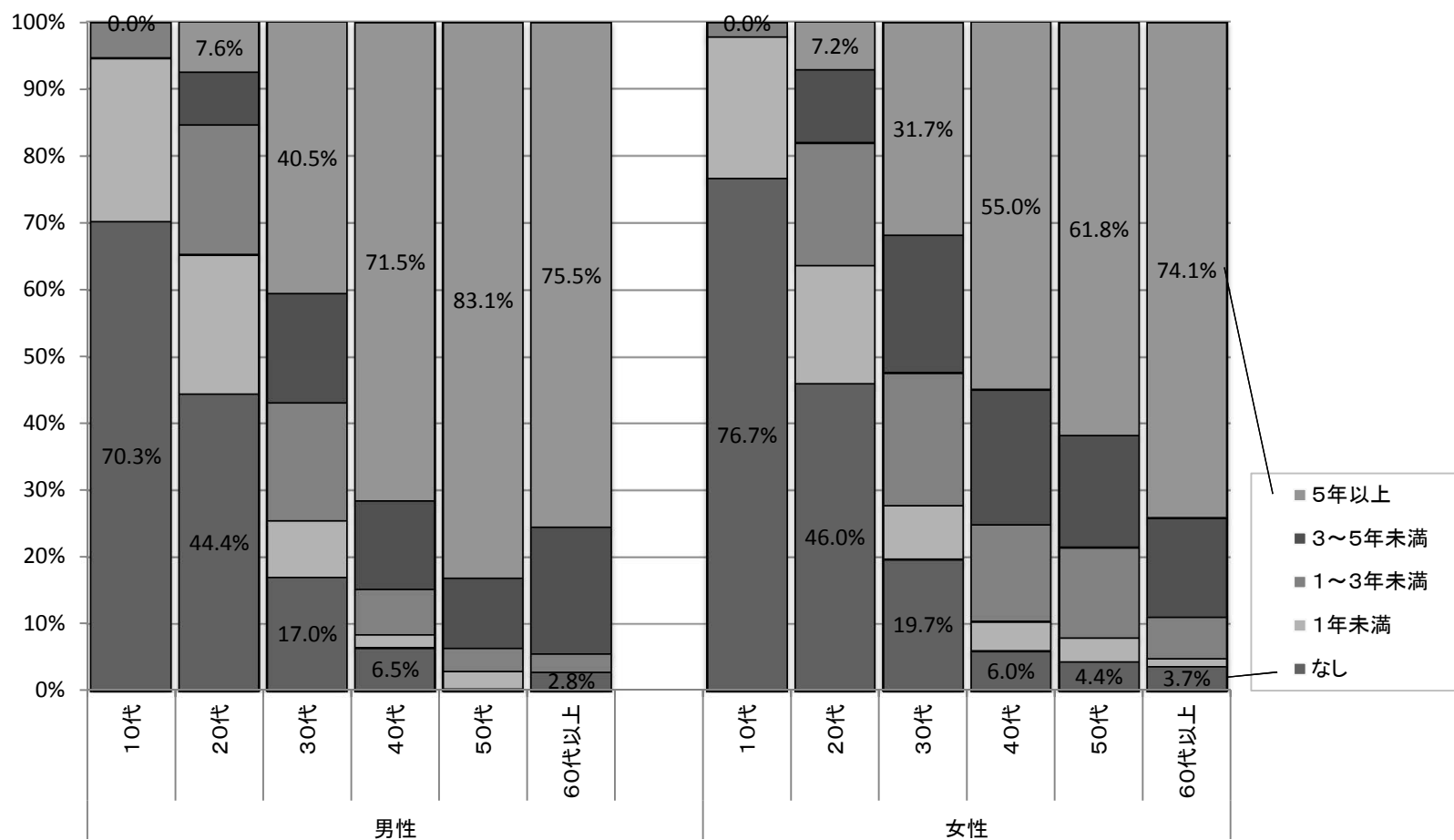
- 直近までの働き方別の求職期間は、「正社員・正職員」、「契約社員」では、「3～6か月未満」「6か月～1年未満」が多かった。
- 「派遣社員」、「パート・アルバイト」では3か月未満が全体の4割以上と相対的に高かった。

	1か月未満	1～2か月未満	2～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～2年未満	2年～3年未満	3年～4年未満	4年～5年未満	5年以上	合計
正社員・正職員N=1660	7.8%	15.8%	12.6%	25.0%	19.2%	7.0%	2.9%	3.4%	1.3%	1.3%	3.7%	100.0%
契約社員N=649	9.2%	14.0%	10.6%	33.9%	19.1%	4.9%	3.1%	2.5%	1.1%	0.2%	1.4%	100.0%
派遣社員N=573	13.3%	18.2%	14.7%	21.5%	16.1%	4.4%	3.1%	3.1%	1.9%	1.2%	2.6%	100.0%
パート・アルバイトN=2716	19.1%	14.1%	10.4%	19.1%	15.4%	8.1%	3.1%	4.7%	1.8%	1.2%	3.1%	100.0%
自営業・家族従業員N=176	17.0%	15.3%	13.1%	13.1%	13.6%	8.5%	6.8%	6.3%	2.3%	0.0%	4.0%	100.0%
働いた経験がないN=45	24.4%	6.7%	2.2%	6.7%	8.9%	2.2%	2.2%	13.3%	6.7%	0.0%	26.7%	100.0%
その他N=100	12.0%	11.0%	11.0%	19.0%	21.0%	1.0%	8.0%	7.0%	4.0%	1.0%	5.0%	100.0%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練前調査⑤ 性別・年齢別の正規就労経験

○性別・年齢別の正規就労経験は、男女ともに、10代では7割以上、20代では4割以上、30代では約2割が正規就労経験が「なし」であった。

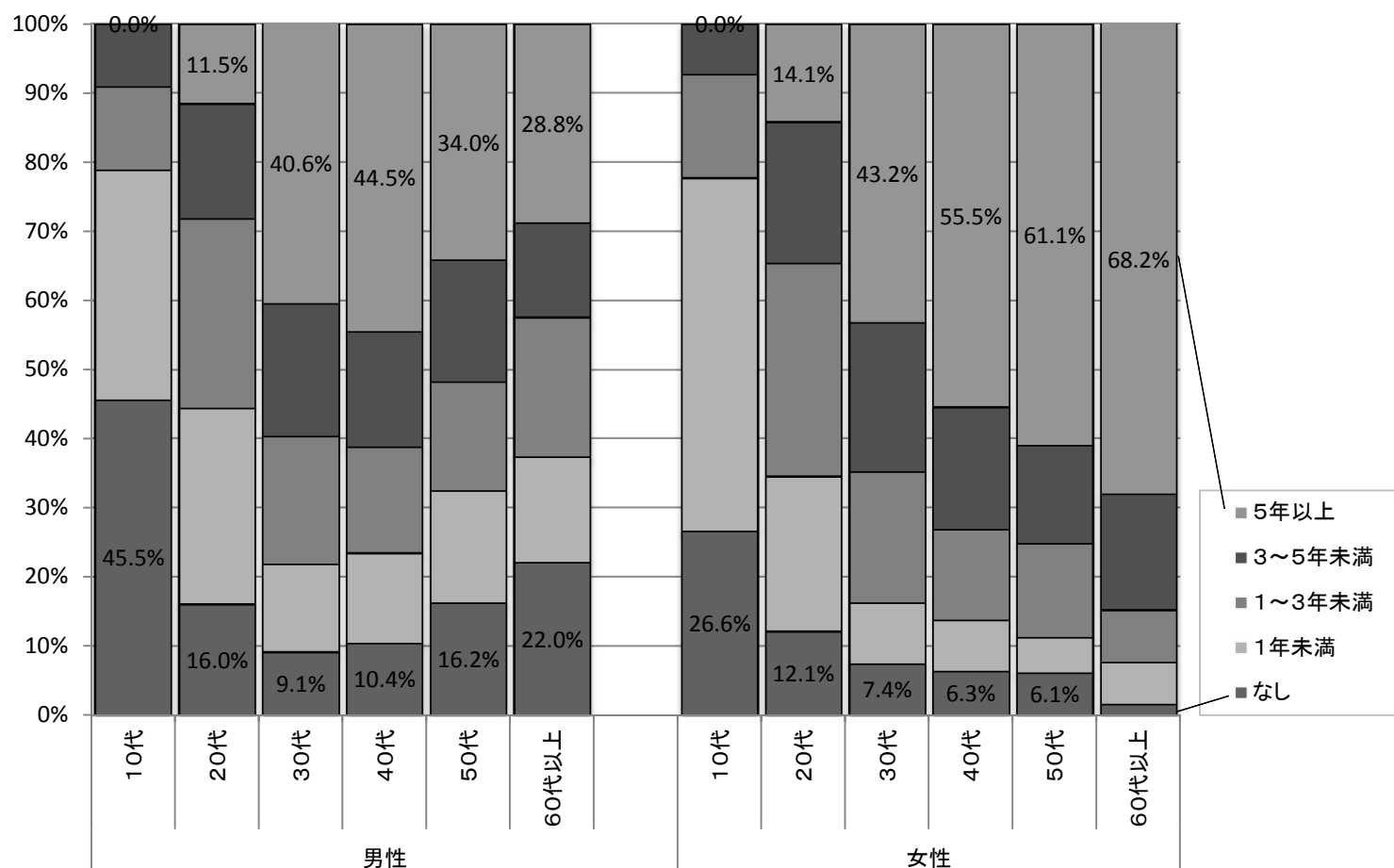


訓練前調査⑥

性別・年齢別の非正規就労経験

○非正規就労経験は、男性では30代から40代で「5年以上」が4割を超え最も多かった。

○一方、女性では10代から60代以上にかけて年代を追うごとに「5年以上」が増加していった。

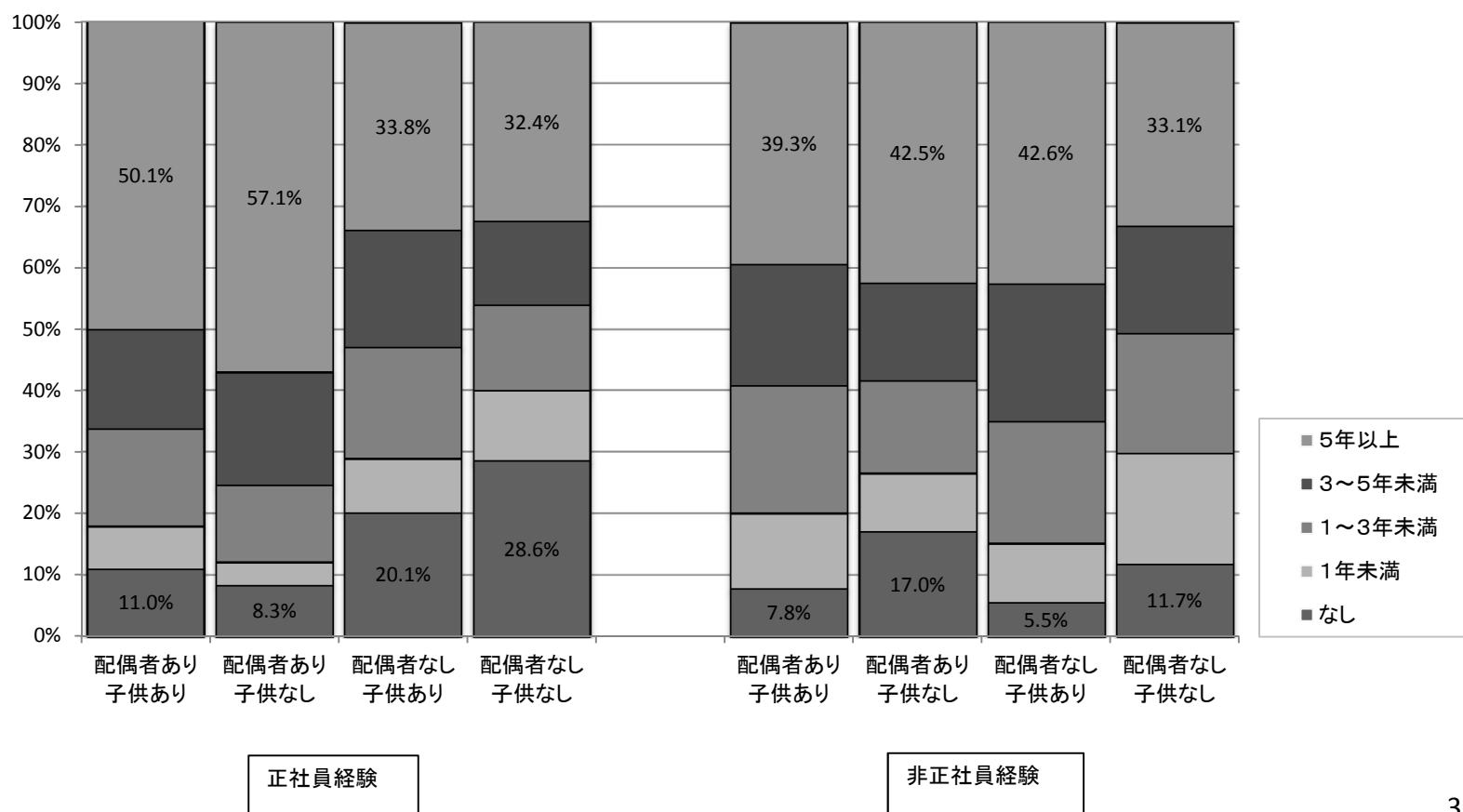


訓練前調査⑦

配偶者×子供の4類型別の正規就労経験・非正規就労経験

○正規就労経験では、「配偶者あり」では「5年以上」が多く、「配偶者なし」では「なし」「1年未満」が多かった。

○非正規就労経験では、「配偶者なし子供あり」(ひとり親家庭)で「5年以上」「3～5年未満」の者が多かった。



訓練後調査① 性別の求職者支援制度を知った媒体

○求職者支援制度を知った媒体について、男性は「ハローワーク職員に紹介された」等のハローワークの周知・誘導等の割合が女性と比較して高く、女性は「家族や友人・知人に勧められた」の割合が男性と比較して高かった。

(複数回答)

	男性	女性
ハローワーク職員に紹介された	34.9%	31.0%
ハローワークのパンフレット等の広報	44.3%	40.5%
求職者支援訓練実施機関の広報	7.6%	8.8%
厚生労働省・労働局の広報	2.5%	1.2%
市区町村の役所・役場の広報	2.6%	3.5%
駅や電車等の車内の広告	0.2%	0.1%
その他の機関の広報	1.6%	2.4%
家族や友人・知人に勧められた	20.7%	29.6%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	6.0%	5.3%
その他	7.5%	6.0%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練後調査② 年齢別の求職者支援制度を知った媒体

○求職者支援制度を知った媒体について、各年代でハローワークの周知・誘導等が高いなか、10代及び20代では、「家族や友人・知人に勧められた」割合が他の年代に比べ高かった。

(複数回答)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
ハローワーク職員に紹介された	41.5%	28.6%	30.8%	31.8%	39.5%	45.6%
ハローワークのパンフレット等の広報	26.1%	33.4%	43.6%	48.4%	46.0%	44.1%
求職者支援訓練実施機関の広報	6.3%	6.4%	9.2%	9.2%	9.4%	10.8%
厚生労働省・労働局の広報	0.0%	0.9%	1.6%	2.8%	1.3%	2.6%
市区町村の役所・役場の広報	1.4%	2.7%	3.9%	3.2%	3.3%	2.1%
駅や電車等の車内の広告	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%
その他の機関の広報	1.4%	1.4%	1.9%	2.3%	3.3%	5.6%
家族や友人・知人に勧められた	45.8%	40.4%	25.4%	17.9%	16.2%	13.8%
新聞、雑誌、テレビ等の報道	1.4%	4.6%	5.9%	6.1%	6.1%	5.6%
その他	3.5%	6.1%	7.4%	7.8%	4.5%	1.5%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

訓練後調査③ 年齢別による就職支援で「役に立った」ものの違い

- 10代から30代では、「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」が役立ったとする割合が高かった。
- 50代及び60代では、「ジョブ・カードの作成の支援及び交付」が役立ったとの回答が他の年代より高かった。

(複数回答)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代 以上
個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	64.7%	63.8%	60.2%	56.8%	55.1%	50.0%
求人情報の提供	33.3%	30.3%	28.3%	30.0%	32.1%	39.9%
履歴書の作成指導	53.9%	60.3%	60.7%	58.5%	58.1%	60.8%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	5.9%	4.3%	3.7%	8.4%	10.6%	8.1%
ハローワークへの訪問指示	11.8%	15.3%	13.3%	17.1%	18.8%	21.6%
面接指導	37.3%	33.5%	32.5%	33.8%	35.4%	40.5%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	46.1%	47.2%	54.6%	52.7%	58.4%	73.6%
職場見学、職場体験、企業実習	42.2%	35.7%	35.3%	35.6%	40.5%	37.2%
地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	12.7%	16.4%	18.5%	21.0%	24.3%	30.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	7.8%	7.7%	7.2%	9.4%	10.8%	15.5%
職業紹介	15.7%	15.7%	13.2%	15.6%	19.4%	14.9%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練後調査④ 直近の働き方別の就職支援で「役に立った」ものの違い

○直近の働き方が「パート・アルバイト」であった者は、「個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）」「履歴書の作成指導」「面接指導」などの支援が役に立ったと答えた割合が他の雇用形態よりも高かった。

（複数回答）

	正社員 正職員	契約 社員	派遣 社員	パート・ アル バイト	自営業・ 家族 従業員	働いた 経験が ない
個別の職業相談（キャリア・コンサルティング）	58.8%	58.2%	54.7%	60.7%	58.1%	64.4%
求人情報の提供	27.4%	30.1%	27.7%	31.9%	34.2%	37.3%
履歴書の作成指導	56.7%	56.3%	50.6%	63.8%	57.3%	59.3%
ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	7.0%	5.1%	5.9%	5.6%	8.5%	6.8%
ハローワークへの訪問指示	14.3%	16.8%	12.8%	16.5%	16.2%	15.3%
面接指導	31.3%	29.2%	30.5%	36.7%	33.3%	50.8%
ジョブ・カードの作成の支援及び交付	54.2%	50.7%	50.1%	54.1%	51.3%	47.5%
職場見学、職場体験、企業実習	36.7%	34.3%	33.6%	36.8%	44.4%	30.5%
地域の雇用情勢等に関する説明（職業人講話等）	19.3%	21.1%	17.0%	20.0%	19.7%	25.4%
外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	7.4%	8.1%	9.2%	9.0%	14.5%	15.3%
職業紹介	14.7%	14.9%	13.5%	16.0%	17.9%	20.3%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

訓練後調査⑤ 性別の求職者支援制度に対する感想

○女性は、「訓練の授業内容は難しかった」と感じる一方で、「訓練を終了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった」などの肯定的な感想が多かった。

(複数回答)

	男性 N=1527	女性 N=3153	差
訓練の授業内容は難しかった	44.9%	53.3%	8.4%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	83.1%	85.7%	2.6%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	69.2%	67.5%	-1.7%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	47.6%	41.1%	-6.5%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	81.1%	85.7%	4.6%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	85.7%	89.4%	3.7%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	80.4%	87.0%	6.6%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	63.6%	70.1%	6.5%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	44.7%	35.7%	-9.0%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	78.7%	82.9%	4.2%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	56.1%	49.0%	-7.1%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	73.5%	81.5%	8.0%
求職者支援制度には満足している	84.3%	86.7%	2.4%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練後調査⑥ 年齢別の求職者支援制度に対する感想

- 「訓練の授業内容は難しかった」との感想は、「20代」で少なく、「40代」「50代」で多かった。
- 「訓練期間に通うことで規則正しい生活が送れるようになった」との感想は、「20代」で多く、「50代」で少なかった。

(複数回答)

	10代 N=103	20代 N=1275	30代 N=1384	40代 N=1129	50代 N=609	60代 以上 N=151
訓練の授業内容は難しかった	48.5%	45.5%	49.9%	55.2%	54.7%	49.0%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	89.4%	85.6%	85.4%	82.9%	84.6%	87.4%
訓練機関では(もっと)実技をやりたかった	65.7%	67.3%	67.6%	70.0%	66.5%	71.1%
訓練では(もっと)企業実習をやりたかった	45.1%	45.8%	43.2%	42.4%	39.9%	39.3%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.5%	86.4%	84.0%	84.4%	80.4%	80.8%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	88.5%	88.2%	89.3%	87.9%	86.9%	85.8%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	84.6%	84.6%	84.9%	84.9%	85.5%	83.4%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	75.0%	68.7%	67.4%	67.4%	66.5%	70.7%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	40.8%	40.6%	36.9%	38.2%	38.4%	38.3%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	81.6%	83.8%	83.3%	79.8%	78.0%	75.3%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	58.8%	48.1%	53.2%	52.1%	52.1%	49.6%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	72.8%	77.2%	79.1%	81.0%	79.7%	75.8%
求職者支援制度には満足している	89.3%	85.0%	86.3%	85.5%	86.1%	89.9%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

訓練後調査⑦ 直近の働き方別の求職者支援制度に対する感想

○「パート・アルバイト」では「訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった」との回答が他の雇用形態より高かった。

(複数回答)

	正社員・ 正職員 N=1281	契約 社員 N=484	派遣 社員 N=424	パート・ アルバ イト N=2123	自営 業・ 家族 従業員 N=126	働いた 経験が ない N=59	その他 N=72
訓練の授業内容は難しかった	49.8%	47.8%	47.3%	52.0%	56.5%	41.4%	57.5%
訓練機関の講師には知識やスキルを十分に教えてもらった	85.9%	83.9%	79.0%	86.4%	76.2%	84.7%	84.7%
訓練機関では(もっと)実技をやりたいかった	68.1%	66.6%	69.9%	67.9%	70.4%	64.4%	67.1%
訓練では(もっと)企業実習をやりたいかった	43.2%	38.7%	46.4%	43.7%	45.1%	44.4%	44.9%
訓練機関に通うことで規則正しい生活が送れるようになった	84.4%	83.2%	83.9%	84.4%	86.5%	82.8%	84.9%
訓練を受けた知識やスキルを役立てたくなった	89.1%	85.4%	88.1%	88.2%	87.3%	91.5%	91.8%
訓練を受けて、今後の仕事や生活にやる気や自信が出てきた	85.5%	83.9%	84.4%	85.0%	86.5%	74.6%	80.8%
訓練期間中のキャリア・コンサルティングを十分に受けることができた	67.3%	67.4%	66.0%	69.3%	59.5%	59.3%	69.9%
就職や仕事についての個別相談の時間はもっとあった方が良かった	38.8%	40.9%	38.1%	37.7%	39.7%	35.6%	37.0%
同じような立場の人同士で交流して、就職に対する気持ちが強まった	82.5%	77.9%	81.1%	82.3%	81.7%	74.6%	78.1%
職業訓練受講給付金を受給できたので助かった	40.5%	50.0%	57.5%	55.1%	75.6%	52.7%	54.7%
訓練を修了したことや取得した資格を応募先にアピールできるようになって良かった	78.9%	79.6%	73.0%	80.0%	85.6%	63.8%	79.2%
求職者支援制度には満足している	84.9%	84.4%	83.9%	87.1%	87.3%	86.2%	86.1%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

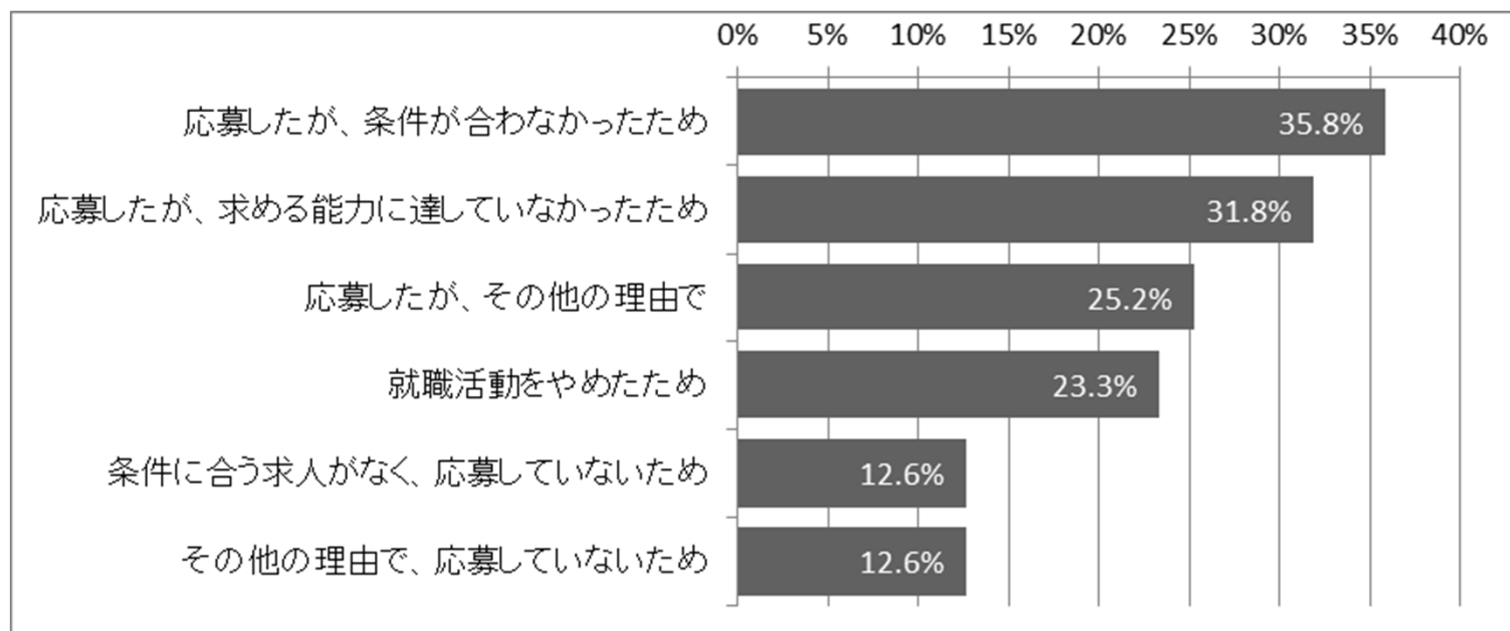
追跡調査①

訓練終了後、一度も就職をしていない理由

○訓練終了後、一度も就職していない理由は、未就職者のうち「応募したが、条件が合わなかったため」が約4割であった。以下、「応募したが、求める能力に達していなかったため」「応募したが、その他の理由で」と続いた。

開講1年後の追跡調査		
未就職	就職	計
152	739	891
17.1%	82.9%	100%

(複数回答)



追跡調査② 就職状況別の性別・年齢等の基本属性の特徴

- 就職状況別の性別・年齢等の基本属性について、
- ①未就職者には「男性」が多く、「女性」が少なかった。
 - ②未就職者には子供「なし」が多く、「あり」が少なかった(＝既就職者には子供「あり」が多かった)。

		未就職 N=152	既就職 N=739	合計
性別	男性	46.1%	31.0%	33.6%
	女性	53.9%	69.0%	66.4%
年代	10代	1.3%	1.1%	2.3%
	20代	17.8%	18.6%	27.6%
	30代	24.3%	28.4%	29.9%
	40代	27.0%	26.7%	24.1%
	50代	20.4%	18.8%	12.9%
	60代以上	9.2%	6.4%	3.2%
配偶者	あり	38.4%	36.0%	30.6%
	なし	61.6%	64.0%	69.4%
子供	あり	26.4%	38.7%	36.4%
	なし	73.6%	61.3%	63.6%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

追跡調査③ 就職状況別の正社員経験・非正規社員経験の特徴

○就職状況における訓練受講前の労働形態、就労経験等に有意な結果はみられなかった。

		未就職 N=152	既就職 N=739	合計
最近の労働形態	正社員・正職員	24.8%	28.9%	27.4%
	契約社員	12.8%	10.3%	10.7%
	派遣社員	5.4%	10.2%	9.5%
	パート・アルバイト	48.3%	45.5%	46.4%
	自営業・家族従業員	4.0%	1.9%	3.0%
	働いた経験がない	2.7%	1.5%	1.3%
	その他	2.0%	1.7%	1.7%
正社員・正職員の経験	なし	20.0%	16.3%	21.5%
	1年未満	9.0%	7.7%	9.3%
	1～3年未満	8.3%	13.0%	15.1%
	3～5年未満	15.9%	17.9%	15.4%
	5年以上	46.9%	45.1%	38.7%
非正社員・非正職員の経験	なし	13.0%	11.5%	10.3%
	1年未満	13.0%	12.7%	14.7%
	1～3年未満	21.1%	17.7%	19.9%
	3～5年未満	13.0%	18.9%	18.4%
	5年以上	39.8%	39.2%	36.7%

追跡調査④ 就職状況別の訓練機関で受けた就職支援のうち役に立ったもの

○訓練機関で受けた就職支援、キャリア・コンサルティング等のうち、既就職者では「個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)」が役立ったと回答した者が多かった。

(複数回答)

		未就職 N=150	既就職 N=707	合計
訓練機関で受けた就職支援、 キャリア・コンサルティングのう ち、役に立ったもの	個別の職業相談(キャリア・コンサルティング)	51.4%	63.2%	59.5%
	求人情報の提供	25.0%	32.4%	30.2%
	履歴書の作成指導	59.7%	60.2%	59.7%
	ハローワークが行う就職説明会のお知らせ	8.3%	8.1%	6.1%
	ハローワークへの訪問指示	11.1%	17.8%	15.8%
	面接指導	33.3%	34.6%	33.9%
	ジョブ・カードの作成の支援及び交付	54.9%	58.1%	53.1%
	職場見学、職場体験、企業実習	30.6%	37.9%	36.3%
	地域の雇用情勢等に関する説明(職業人講話等)	24.3%	23.8%	19.8%
	外部のキャリア・コンサルタントによる個別相談	11.8%	9.3%	8.7%
	職業紹介	17.4%	16.4%	15.3%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所に付している。

追跡調査⑤

訓練後に就職活動で利用した機関・媒体

- 「訓練後に就職活動で利用した機関・媒体」について、既就職者のほうがハローワークの利用が多く、また、「実習先事業所への就職」が多かった。
- 未就職者のほうが「新聞の求人広告」「求人情報誌」「市区町村の広報誌」「インターネット経由の情報」の利用が多かった。

(複数回答)

	未就職 N=146	既就職 N=735
ハローワーク	66.4%	73.3%
ハローワーク以外の職業紹介機関	15.1%	15.0%
新聞の求人広告	36.3%	18.8%
求人情報誌	52.4%	33.3%
その他の雑誌の求人広告	8.2%	6.7%
市区町村の広報誌	11.0%	5.2%
その他の紙媒体	7.6%	4.2%
インターネット経由の情報	53.4%	32.9%
その他のメディア	4.1%	1.4%
友人・知人の紹介	15.1%	13.7%
家族・親類の紹介	2.1%	2.9%
実習先事業所への就職	0.7%	6.4%
その他	5.5%	10.3%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

追跡調査⑥

直近の働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

○直近の働き方別にみた最初に就職した時の雇用形態は、「正社員・正職員」として働いていた者は、訓練終了後に就職した際にも「正社員・正職員」として就職した者が多かった。

○同様に、直近まで「派遣社員」として働いていた者は「派遣社員」として、「パート・アルバイト」として働いていた者は「パート」として就職した者が多かった。

直近の 働き方 就職後の 雇用形態	正社員・ 正職員 N=209	契約社員 N=75	派遣社員 N=74	パート・ アルバイト N=328	自営業・ 家族 従業員 N=14	働いた 経験が ない N=10	その他 N=12	合計
正社員・正職員	38.8%	22.7%	20.3%	20.4%	28.6%	10.0%	33.3%	26.2%
契約社員	12.9%	17.3%	18.9%	10.4%	28.6%	10.0%	25.0%	13.3%
派遣社員	6.7%	6.7%	24.3%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	8.3%
パート	27.8%	25.3%	16.2%	41.5%	35.7%	60.0%	25.0%	33.1%
アルバイト	7.2%	22.7%	18.9%	14.0%	7.1%	10.0%	16.7%	13.3%
自営業その他	6.7%	5.3%	1.4%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

追跡調査⑦

希望していた働き方別にみた最初に就職した際の雇用形態

○訓練終了後に「正社員・正職員」を希望していた者の約3割が「正社員・正職員」として最初に就職していた。

○同様に「パート・アルバイト」希望者の約7割が「パート」として最初に就職していた。

希望していた 働き方 就職後の 雇用形態	正社員・ 正職員 N=564	契約社員 N=26	派遣社員 N=7	パート・ アルバイト N=109	その他 N=7	合計
正社員・正職員	31.7%	11.5%	0.0%	2.8%	28.6%	26.2%
契約社員	14.4%	19.2%	42.9%	6.4%	0.0%	13.5%
派遣社員	8.7%	3.8%	42.9%	6.4%	0.0%	8.4%
パート	25.4%	38.5%	0.0%	72.5%	57.1%	33.1%
アルバイト	13.8%	15.4%	14.3%	8.3%	0.0%	12.9%
自営業その他	6.0%	11.5%	0.0%	3.7%	14.3%	5.9%

※網掛けは統計的に有意に割合が大きい箇所が付している。

特別集計
追跡調査で把握した就職者に係る
訓練分野別の就職状況等の分析

特別集計① 訓練分野別、追跡調査時点の就職状況(関連就職割合)

- 訓練と関連する分野への就職割合は、「介護福祉」が約9割と高く、次いで「医療事務」が続き、医療・福祉分野での関連就職割合が高かった。
- 「理容・美容」の訓練は、関連就職の割合が低かった。

訓練分野	就職先の分野			
	受講した訓練に関連する分野	受講した訓練に関連する分野以外	その他	合計
IT分野	46.20%	51.90%	1.90%	100.00%
営業・販売・事務	50.50%	47.50%	2.00%	100.00%
医療事務	73.30%	26.70%	0.00%	100.00%
介護福祉	89.00%	9.20%	1.80%	100.00%
クリエイト	52.30%	44.60%	3.10%	100.00%
理容・美容	22.60%	71.00%	6.50%	100.00%
基礎コース	47.90%	43.80%	8.30%	100.00%
その他	32.40%	67.60%	0.00%	100.00%
	59.80%	37.10%	3.10%	100.00%

特別集計② 訓練分野別、追跡調査時点の仕事の分野

- 訓練分野別にみた就職先の分野について、「介護福祉」の訓練は、同一分野への就職割合が突出して高かった。
- そのほか、同一分野以外の就職先として多かったのが、「医療事務」の訓練における就職先としての「介護福祉」、「クリエイト」又は「理容・美容」の訓練における就職先としての「営業・販売・事務」であった。

就職先の分野

	IT分野	営業・販売・事務	医療事務	介護福祉	クリエイト	理容・美容	データ入力や基本的なパソコン操作を中心としたもの	その他	合計
訓練分野									
IT分野	18.00%	18.00%	0.00%	8.00%	10.00%	0.00%	18.00%	28.00%	100.00%
営業・販売・事務	1.00%	66.00%	3.10%	2.10%	2.10%	0.00%	8.20%	17.50%	100.00%
医療事務	0.00%	7.10%	45.20%	33.30%	0.00%	0.00%	2.40%	11.90%	100.00%
介護福祉	0.00%	5.90%	0.00%	86.90%	0.70%	0.00%	0.70%	5.90%	100.00%
クリエイト	4.80%	19.00%	0.00%	1.60%	47.60%	0.00%	9.50%	17.50%	100.00%
理容・美容	0.00%	34.50%	3.40%	6.90%	0.00%	31.00%	0.00%	24.10%	100.00%
基礎コース	1.10%	38.60%	6.80%	6.80%	0.00%	0.00%	11.40%	35.20%	100.00%
その他	0.00%	30.30%	0.00%	3.00%	0.00%	0.00%	0.00%	66.70%	100.00%
	2.50%	27.20%	5.20%	29.40%	6.80%	1.60%	6.30%	20.90%	100.00%

特別集計③

訓練分野別、追跡調査時点の雇用形態

- 訓練分野別にみた就職後の雇用形態について、「医療事務」の訓練が正社員・正職員への就職割合が高かった。
- 「IT分野」、「クリエート」の訓練は、ほかの就職先の分野に比べ、「派遣社員」の割合が高かった。

就職先の雇用形態

訓練分野		正社員・正職員	契約社員	派遣社員	パート	アルバイト	自営業	その他	合計
	IT分野	26.40%	11.30%	13.20%	28.30%	15.10%	1.90%	3.80%	100.00%
	営業・販売・事務	27.20%	12.60%	7.80%	25.20%	18.40%	1.90%	6.80%	100.00%
	医療事務	40.00%	11.10%	4.40%	31.10%	8.90%	0.00%	4.40%	100.00%
	介護福祉	34.70%	16.20%	4.20%	38.30%	3.00%	0.00%	3.60%	100.00%
	クリエート	24.20%	16.70%	13.60%	16.70%	19.70%	3.00%	6.10%	100.00%
	理容・美容	15.60%	12.50%	9.40%	37.50%	18.80%	3.10%	3.10%	100.00%
	基礎コース	14.30%	14.30%	7.10%	44.90%	17.30%	0.00%	2.00%	100.00%
	その他	20.00%	14.30%	8.60%	37.10%	14.30%	2.90%	2.90%	100.00%
		26.70%	14.20%	7.70%	33.20%	12.90%	1.20%	4.20%	100.00%

特別集計④

訓練分野別、追跡調査時点の労働契約期間（無期・有期の別）

- 期限の定めのない労働契約の締結割合は、4割から6割の水準であった。
- 期間の定めのない労働契約の割合は、「医療事務」、「介護福祉」の訓練が高く、「IT分野」、「営業・販売・事務」が低かった。

就職先の労働契約期間

訓練分野		期間の定めのない（無期）労働契約である	期間の定めのある（有期）労働契約である	わからない	合計
	IT分野	42.30%	53.80%	3.80%	100.00%
	営業・販売・事務	45.50%	50.50%	4.00%	100.00%
	医療事務	64.40%	31.10%	4.40%	100.00%
	介護福祉	55.50%	37.20%	7.30%	100.00%
	クリエイト	50.80%	43.10%	6.20%	100.00%
	理容・美容	54.80%	35.50%	9.70%	100.00%
	基礎コース	41.70%	49.00%	9.40%	100.00%
	その他	38.20%	55.90%	5.90%	100.00%
		49.50%	44.00%	6.50%	100.00%